

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県築上町

■実施状況

<令和8年8月時点>

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	2億5473万円	1098万円
うち令和7年度 交付決定額	2億3520万円 (92%)	—円 (—%)
うち令和8年度 交付決定額	1952万円 (8%)	202万円 (18%)
残額	0円 (0%)	896万円 (82%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆築上町プレミアム商品券発行支援事業【物価高騰対策】 事業費：1,000万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰対策としてプレミアム商品券（1口12,000円相当の商品券を10,000円で販売。プレミアム率20%）を6,000セット発行。町民1人当たり2冊まで申込可能。あわせて電子商品券（購入上限1人当たり100,000円。プレミアム率20%）を販売総額4,000万円分発行。

◆私立保育園給食支援費補助金交付事業【物価高騰対策】 事業費：5,396万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける町内私立保育園（5園）に対し、給食材料費の一部を補助。これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供を支援するとともに、給食費の値上げを抑え、保護者の経済的負担の軽減を図る。

◆省エネ家電製品買換え促進事業【物価高騰対策】 事業費：683万円（R7補正を活用）

電気料金をはじめとするエネルギー価格の高騰が続く中、省エネ性能の高い家電への買換えを支援することで、家庭における消費電力を削減し、継続的な電気料金負担の軽減につながるため。

◆省エネ家電製品買換え促進事業【物価高騰対策】 事業費：67万円（R8補正を活用）

電気料金をはじめとするエネルギー価格の高騰が続く中、省エネ性能の高い家電への買換えを支援することで、家庭における消費電力を削減し、継続的な電気料金負担の軽減につながるため。

事業者支援

◆自治会省エネ取組支援事業【物価高騰対策】（R7補正を活用）事業費：135万円（R8補正を活用）

電気料金の高騰により自治会が維持管理する防犯灯の電気代負担が増加していることから、防犯灯のLED化を支援することで消費電力を削減し、エネルギー価格高騰の影響を受ける自治会の電気料金負担の軽減につながるため。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定